

執筆者 山川 功（釧路市立鳥取西小学校）

社会科教育分科会は、レポート13本、2日間にわたって熱心な討議が行われた。以下、各レポートの内容と討議の様子を紹介する。

1. 沖縄見学旅行－自分につながる戦争の歴史

山本 政俊（元足寄高校）

最後の勤務校となつた足寄高校は、2014年度から見学旅行は沖縄となつた。ほとんどの道内公立高校は沖縄見学旅行を3泊4日で実施しているが、足寄高校では4泊5日で実施。ホテル代を工夫し、航空機料金を節約するため、12月に実施。事前に行った学習は以下の通り。

同級生に70歳を超える高齢者がおり、その方に室蘭での戦争体験を語つてもらった。最後に室蘭がなぜ空襲されたのかをみんなで考えた。夏休みに「戦争と平和を考える」番組を視聴し、感想・意見文を書いて提出する取り組みを行つた。また、地域にある「戦争遺跡」を掘る取り組みとして、忠魂碑を見るフィールドワークを行つた。アジア・太平洋戦争を学ぶ取り組みとして、ドラマ「さとうきび畑の唄」、アニメ「ひめゆり」などの観戦、足寄町戦没者名簿の中で最も多くの方が亡くなつたのが沖縄であることがわかり、今まで他人事だった戦争の歴史が自分事として捉えられた瞬間だった。

12月11日、待ちに待つた沖縄見学旅行本番。出来上がつた忠魂碑の名前と「沖縄戦没者名簿」を持って、「平和の礎」で確認する予定だったが、行きの飛行機が雪害で欠航してしまつた。予定は変更になつたが、沖縄国際大学の学生との研修、ひめゆり資料館と平和公園（戦没者名簿の名前を確認）、陸軍病院南風原20号壕へ入るなど、貴重な体験を重ねた。

報告後、出された意見は以下の通りである。

- ・戦没者名簿を使った授業は、高校でも戦争を自分事として捉える教材として有効であり、どの地域でも取り組める。忠魂碑も多くの地域に残り、生徒が実際に目にすることのできる戦争遺跡である。
- ・雪害というアクシデントにもかかわらず、生徒自らが忠魂碑と名簿にある名前が、平和の礎に本当に書かれているか確かめる取り組みを復活させたのは、事前学習がしっかり心に入つていたからである。

2. 「主権者教育」で気になること

北海道教育大学 前田 輪音

昨年から今年度にかけて、主権者教育は地方政治の課題中心から、憲法9条の問題など論議のある中央政治の課題について考える実践が増えってきた。また、争点を学ばず、選舉管理委員会が出前授業としての模擬選挙を行う取り組みから、争点を学び論議しての模擬選挙も増えてきたのではないか。学会でも注目されており、日本公民教育学会、日本教育学会、法と教育学会、日本教育学会、日本社会科教育学会、全国社会科教育学会、日本弁護士連合会などで主権者教育に関する企画がなされた。今年度は中學生の取材も受け、中學生も注目している。

課題は、衆議院候補者の公約を比べて模擬投票をやろうとしたら、校長に止められ断念したなど、「政治的中立」と生の選挙・政治課題を扱う実践の困難さ、政治家の選挙前後の主張の変化、その後の国会で何を言い、どう評価するなどを生徒と議論する授業の積み重ねである。

核兵器のない世界のために、教師の存在理由は何か。「原爆の子」は、あの瞬間での教師の存在理由を伝えている。新聞に投稿された同じ世代の投稿（朝日新聞2017年10月27日「若い世代」）を比較し、子どもの内からの思索、子ども同士の対話ができないだろうか。教師のよって立つべきところは、良識ある公民としての必要な政治的教養の成長を支えること、核兵器のない世界と平和のうちに生存する権利の関連を発展的につかむこと、子どもの権利条約と考える。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・「核兵器のない世界をどうすればいいか」を自由に話し合う機会が少ないのではないか。
- ・学校の地図に重ねるなど、リアルに想像する取り組みを行っている。被爆者の証言と、今も生きていることを伝えている。
- ・学び舎の教科書は、「にんげんをかえせ」のタイトルで、2ページにわたって原爆投下について記述していてすごい。

8. 「戦没者名簿」の授業をふりかえる

釧路市立鳥取西小学校 山川 功

2011年に阿寒小学校6年生を対象に行った「戦没者名簿」を使った授業をふりかえた実践である。「阿寒町戦没者名簿」を子どもたちに配布し、「階級」「年齢」「年代」「戦没場所」「遺族住所」の5グループに分かれて集計作業、発表物作成、発表会を行った。戦没年代は昭和19年、20年が圧倒的に多いこと、戦没者階級は階級の低い兵隊が多いこと、戦没場所はアジア・太平洋一帯に広がり、中でも沖縄で亡くなっている人が一番多いこと、遺族住所は今は誰一人住んでいない阿寒町雄別地区（炭鉱があった）が一番多いこと、戦没者年齢は20代が一番多く、若い人が亡くなっていることがわかった。

これまでにも「戦没者名簿」の実践を何度か行ってきたが、この取り組みはどの地域でも資料が入手可能である（市町村史に掲載されている場合が多い）、学校の卒業生に戦没者がいる例が多い、地域の墓地の墓碑や戦没者忠魂碑などで氏名を確認できる、遺族をゲストティーチャーとして招くことができるので有用性がある。まさに戦争を自分ごととして考えることができる優れた教材である。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・「戦没者名簿」を使った実践を自分も取り組んだが、子どもにとって戦争の本質が一目瞭然。貧乏人で若い人が亡くなることがわかる。
- ・こういう実践がなぜ少なくなってきたているのか。民教のことを知らない、現場が忙しすぎるからか。
- ・ここは絶対に手放さないということを、しっかりと教えるべきである。
- ・昨今の高校生は、北朝鮮のミサイル問題などで過激な発言をする子、平和な世界の実現をあきらめている子もいるが、こういう地道な取り組みが生きてくる。
- ・北朝鮮のミサイルについては正確に伝える必要がある。巨大なミサイルが飛んでいるように思っているが、実際は1・5～2mくらいの弾頭が宇宙空間を飛んでいることを。

9. 社会問題と結びつけた学びのデザイン

～国鉄分割民営化とJR北海道の経営問題～

北見北斗高等学校 山崎 辰也

「政治・経済」などの社会系教科でよく行われる地域を解説し、網羅するタイプの学習だけでは

大学受験や定期試験が終われば忘れ去られるものとなってしまう。さらに、浅く網羅する学習のみだと、生徒に学習の動機、必要性を持たせられないばかりか、問題を把握し解決に導く主権者として必要な資質・能力の形成にもつなげられない。このため、学びの内容を身近な地域の社会問題と結びつけ、学校外の社会との連続性を持たせることで、学びの意義を実感させたい。

そこで、「国鉄分館民営化とJR北海道の経営問題」に関する授業を行った。国鉄が分割・民営化されようとしていた1983年の意見広告（道民はだまつていられません、こうなつてからではまいません）と、JR北海道が維持可能・維持困難とした線区を示した図表を比較した。その中で、線路を維持できなくなつた時の問題点、なぜこのような状況になつたか、今後どうしていくべきかなどを考えさせた。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・公共交通機関の「公共」について考えさせることが必要ではないか。
- ・道路、港湾と鉄道の国費豆乳の違いを提示すべきではないか。
- ・少数であっても移動する権利がある（交通権）について考えさせるべき。
- ・鉄道労働者を含めた住民や自治体関係者の声をのせた方がいい。

10. 「ディーセント・ワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）を考える
～外部講師を招いての「出前授業」
「労働」を軸に「政治・経済を学ぶ」2年目の試みより～

江別高等学校 飯塚

1年目の反省を踏まえ、2年目は過労死問題に取り組む弁護士、労働行政にたずさわる人、労働組合の関係者などを講師に招いての『出前授業』を、年間の授業計画に組み込んだ。4回シリーズの出前授業は以下の通りである。

- ①「知つて役立つ労働法」 北海道労働局労働基準部監督課
 - ②「若者による若者のための労働組合」 さっぽろ青年ユニオン
 - ③「過労死からはたらくを考える」 弁護士
 - ④「仕事を子育てをするという事」 保育園に子どもを預けながら働いている方
- 出前授業実施にあたって一番気を遣つたことは、労働を軸とした半年間の学習の流れの中で、それぞれの出前授業をどこに位置づけるのが最も効果的かということである。
- 4つの出前授業で講師が語つたことは、提言者がこれまで授業で語ってきた内容と多くの部分で重なるものであった。しかし、同じ内容であっても、労働者の権利を守る現場で日々仕事をしている専門家の生の言葉は、生徒にとって大変説得力のあるメッセージとなった。卒業後も引き続き生徒たちの仕事と生活の歩みを見守りながら、生徒たちが「ディーセント・ワーク」を自らの意思で維持・改善していく実践的な力を支え、励ましていきたい。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・ディーセント・ワークをどのように捉えるか、政治・経済の授業をしっかりと捉えるには、歴史を学ぶ必要がある。
- ・外部講師は専門家としての力、困った時の窓口として生徒にメリットがある。
- ・大学生も高校生と同じでアルバイトをやり、疲弊している。職場で暴言を受けるが相談窓口がない。在学中に「働くこと」「健康」について考える機会が必要。教員養成大学でも必要。
- ・定時制より、全日制の土・日のアルバイトをやっている生徒の方がきついかもしれない。

11. 東日本大震災～今、私たちが忘れてはいけないこと

3. 11 全校講演会 6年間の取り組み

江別高等学校 飯塚 正樹

講師を招いて全校生徒とともに、3・11を追体験し、被災地に思いを寄せる場を設けたいと考え、2012年から6年間3・11全校講演会を継続して取り組んできた。年度によって多少の違いはあるものの、事前学習に2~3時間、事後学習に1~2時間の配分が基本パターンになっている。以下、6年間の取り組みである。

① 「宮城県石巻市における被災地支援について」

講師：江別市消防本部警防課係長

② 「避難ってどういうこと？みちのくk i d sってなんだろう？」

講師：みちのくk i d s設立者 前代表

「震災ボランティアを通して僕が伝えたいこと」

講師：酪農学園学生ネットワーク元代表

③ 「東日本大震災から3年～今、私たちが忘れてはいけないこと」

講師：福島県飯舘村出身の畜産農家

④ 「東日本大震災から4年～今、私たちが忘れてはいけないこと」

講師：福島県郡山市出身の酪農学園学生

⑤ 「今、私たちにできること～これからSHIENへ東日本大震災を体験して感じたこと・気づいたこと」

講師：一般社団法人 北海道広域避難アシスト協会代表理事

⑥ 「震災 そのとき図書館は」

講師：一般社団法人 北海道ブックシェアリング代表理事、スタッフ

報告後、出された意見は以下の通り。

・被災者は、家族の中でも分断がある。家族の中でも立場が違う。自営の人は、自分の生業を失った。

・補償の出る人と出ない人がいる。あんなに被害を受けたのに、1つになれない。

・道徳教材として東日本大震災を扱い、ボランティアさせていただく、命のはかなさなどの徳目に結びつけられている。

・6年間も全校の取り組みとして続いているのは、北海道ではないのではないか。全国的にも珍しい取り組みである。

12. 15 (14) 歳の願い（認めてほしい権利）

苫小牧市立凌雲中学校 古川 和義

人権学習が終了した後、「15(14)歳の願い」と題して、全員に発表させた。また、この願いを行政に届けるために、自治条例の出前授業を利用して、いくつかの願いに回答をよせもらった。

- 1位 ジャージ登校を認めて、女子制服をブレザーに→制服登校厳守は市教委の方針
- 2位 冷暖房を充実して→市への予算要望が必要。更衣室暖房やトイレの洋式化は実現した
- 3位 給食の品数・量を増やして、完璧なアルギー対策を→市や政府への要望になる
- 4位 クラスの人数を減らして、教室を広く・ロッカーを→1クラスの人数や広さは国が決める
- 5位 高校の義務化、給食→義務化は国が、給食は北海道が決める
- 6位 勉強道具が重い・タブレット導入→タブレット化は予算の問題
- 7位 自転車通学の範囲を広げて→自転車通学の距離は国が決めている

○ 8位 登校時刻を遅らせて→これは学校で決めるが、下校時刻の関係で難しい以上通り、生徒からの要望事項に対し、全て「できない」という回答だった。行政からは、提案型にできなかといふ要望があったが、作り直すことはしなかった。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・生徒の要求を行政はしっかりと文書で回答すべきである。
- ・子どもの権利条約と結びつけていくかがポイントである。子どもの意見表明権をどう受け止めるか。生徒の願いは、全国の学校に広めるべきである。
- ・子どもの願いは、教職員や保護者とどうつながっているのか。

13. ソ連をどう教えるか～ロシア革命100年に際して

札幌白陵高校 松林 洋

ロシア革命100周年の今年、あまり話題になっていない。しかし、改めてその歴史を振り返り、今日的意義を考え直してみると大変である。

指導者レーニンは、社会主义国家建設を最終目的としていたわけではなく、階級の消滅と共に國家というものが消滅した共産主義社会建設をめざす第一段階としてロシア革命を指導した。一般に社会主義と共産主義が区別されておらず、混同されているが、その重要な出所はソ連である。またソ連は生産手段の所有形態という基本において、資本主義や私的所有を否定したり廃止したりしていたとは言えない。だから、社会主义とか共産主義という言葉を用いてソ連を説明するのは不適切である。

報告後、出された意見は以下の通り。

- ・ソ連研究は今、きちんと行われている。
- ・マルクス、レーニンは、社会主义、共産主義をここまで、ここからと区別はしていない。